

第1期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2008-2010)課題一覧

No.	① 2007年度 認証評価 助言
1	農学研究科 農学研究科では、社会人の受け入れ実績があり、それを促進させるための選抜方法に配慮がなされているものの、入学後の社会人学生に対する配慮は個々の教員に依存しており、組織としての取り組みが不十分であり、改善が望まれる。
2	教育開発支援センター 全学部で学生による授業評価に取り組んでいるが、全ての授業科目では実施されていない。組織的に教育方法の改善に活用しFD活動の発展に結びつけることが望まれる。
3	教務部委員会, 全学部, 全研究科 全学部・研究科において、シラバスは一定の書式で作成しているが、授業内容の記述について、精粗がみられ改善が望まれる。
4	全研究科 大学院では、FDおよび履修指導に関わる各種組織的な取り組みが十分に行われておらず、改善が望まれる。
5	農学部 農学部では新規履修は年間40単位に制限しているものの、再履修を含めると最大70単位の履修を認めており、改善が望まれる。
6	法学研究科, 商学研究科, 政治経済学研究科, 経営学研究科, 文学研究科, 理工学研究科 理工学研究科の博士前期・後期課程、法学・商学・政治経済学・文学・経営学研究科の博士後期課程において、成績評価基準をシラバス等に明示していないので、改善が望まれる。
7	法学研究科, 政治経済学部・研究科, 文学部・研究科, 国際連携機構 法学研究科、政治経済学部・研究科、文学部・研究科ではより一層、国際交流を推進することが望まれる。
8	全研究科 全ての研究科において、学位論文審査に係る内容的な基準が事前に学生に明示されていないので、大学院便覧などに掲載することが望ましい。
9	商学研究科, 文学研究科 商学研究科博士後期課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が2.11、文学研究科博士後期課程では2.31であり、改善が望まれる。
10	法学部, 政治経済学部, 経営学部 専任教職員年齢構成について政治経済学部では51～60歳が40%（助手を除く）になっている。また、他にも年齢構成にバランスを欠いている学部が見受けられるので、全体的バランスを保つよう改善の努力が望まれる。
11	総務部 和泉キャンパス・生田キャンパスにおいて、建物によっては、バリアフリー化が十分でない部分があるため、改善が望まれる。
12	研究・知財戦略機構 研究業績の公開は、インターネットを利用した「Oh-o!Meijiシステム」において統一した様式で記載されているものの内容・量ともに個人差が認められるので、全教員統一して記載を行うことが望まれる。
No.	② 2007年度 認証評価 指摘事項
101	学長室 建学の精神・教育目標は『学部シラバス』、『学部便覧』等を通じて広く周知されているが、その検証は必ずしも十分ではなく、より一層の浸透を図ることが求められる（自己点検・評価報告書p.10）。
102	学長室 今回提出された『自己点検・評価報告書』については、各学部・研究科の取り組みについて温度差が見受けられ、記述の表現・体裁等が必ずしも一致しない部分がある。
103	学長室 特に、管理運営面に関する記述については、二長制をとる大学であるために、教学と法人との見方の違いが反映されている。しかし、その点についても統一した記述が望ましい。

第1期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2008-2010)課題一覧

104	学長室 問題点と課題が明記され、計画も提示されているが（自己点検・評価報告書p.944）、中期的な達成目標がないため、今後はより具体的な計画を策定し、企画－実施－評価－改善のサイクルを形成することが望まれる。
105	商学研究科 商学研究科として教育課程における特徴が希薄であるため、独自の創造的なプログラムの推進が行われるよう（自己点検・評価報告書pp.384-388）今後の発展に期待する。
106	商学部 セメスター制の導入が遅れているものの（自己点検・評価報告書p.223）、完全セメスターへの移行に向けて現在最終調整の段階にあり、今後の成果に期待したい（実地調査時の「教員懇談会資料」による）。
107	政治経済学研究科 博士前期課程に「研究者養成コース」と「専修コース」を設けており、それぞれのコースの趣旨をより一層明確にし、カリキュラム、指導体制をさらに改善することが望まれる（自己点検・評価報告書pp.395-398）。
108	農学研究科 研究科全体の理念において環境・調和・持続性を強調しているにもかかわらず、森林関係や生態学の講義がカリキュラム上に設定されていない点については、検討が望まれる。
109	農学研究科 社会人の受け入れを促進するため（自己点検・評価報告書p.422）、組織としての取り組みが望まれる。
110	農学部 農学科に第Ⅲ群環境緑地関係、農業経済学科に環境と資源に関する履修モデルが示されており（農学部便覧p.36, p.44）、それらが相互に関連するにもかかわらず、講義の相互乗り入れ（共通講義化）が必ずしも図られていない。毎年4月に在学生に対して履修ガイダンスを開催し学科の枠を超えて学習できるよう履修指導を行っているが、更なる改善に期待したい。今後、共通講義等の設定によってさらに幅広い人材を育成することが望まれる。
111	理工学研究科 「I-MAST構想」に基づいた、高度専門的職業人や研究者の育成を目指しているものの、その目標レベルは高く、現状では目標を十分達成しているとはいえない。
112	経営学部 GPA制度については教員間で成績分布にばらつきが見られる。教育効果の向上を図るため、授業参観を実施していることは評価できるが、実施が一部教員に限られているので、今後の改善に期待したい（自己点検・評価報告書pp.348-350, p.357）。
113	商学部 学生が選択するコースの人数的な偏りが解消されず、改善が望まれる（自己点検・評価報告書p.466）。
114	農学部 就職活動のために研究教育が十分にできない学生や不本意入学生への配慮に改善の必要性が認められる（自己点検・評価報告書p.329）。
115	法学研究科 少人数・双方向指導は、優れた制度であるが、教員により大学院学生の数に多寡があり、教員が指導する大学院学生の人数に配慮しているものの（自己点検・評価報告書p.378）。（分科会報告書（案）に対する見解No.6）一層の改善が望まれる。
116	理工学部 同一科目を多数の教員が担当している場合、試験問題や成績評価基準の統一がはかられていないため、クラス間の公正性をはかる改善が早急に必要である（自己点検・評価報告書p.180, p.308）。
117	理工学研究科 各教員による研究室の運営状況が全く公開されていないため学生に明示することが望まれる。
118	経営学研究科 国際交流の推進を特段に重視しているわけではなく、明示された基本方針は存在しない（自己点検・評価報告書p.438）。

第1期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2008-2010)課題一覧

	全研究科
119	研究科では、国内において「首都大学院コンソーシアム」に参加しているが、それを積極的に活用し、活発な教育研究交流の実施が望まれる（自己点検・評価報告書p.396, p.422, p.484）。
	農学研究科
120	国際レベルで活躍する人材の養成を目標に設定しているものの、海外からの客員教授招聘や客員教授による講義の実施、国際会議への大学院学生の積極的な参加、等の計画が明確にされておらず、国際交流は活発でない。理化学研究所や森林研究所、農業生物資源研究所等への留学制度を設定しており（自己点検・評価報告書p.422）、他大学大学院における履修制度も整備されているものの（大学院要項 p.126）、国内での連携も十分な成果が認められない。
	農学部
121	国際交流については、最近5年間に3名の学生が協定校留学制度を利用している（実地視察の際の質問事項への回答書p.3）ものの、国際交流を推進するという方針は明確にされておらず、国際交流が活発でなく（大学基礎データ 表12）改善が望まれる。
	文学研究科
122	国際交流推進の基本方針は、年度計画書に明記されているが、特段の広報活動に結びついていない（2008年度教育・研究に関する年度計画書pp.22-24）。実質的には、伝統的なウィーン大学との交流（全学的な交流へと発展）の他、日本文学専攻と韓国高麗大学との交流、ドイツ文学専攻とイェーナ大学との交流など、新たな展開を見せているようであるが、多くは個人的なコネクションに基づく専攻別の交流に留まり（自己点検・評価報告書 pp.406-407）、海外大学との単位互換は3大学で延べ3人となっており、全体として国際交流が盛んであるとは言えず改善が望まれる。
	文学部
123	外国語・外国文学、歴史学、地理学など、学問分野からして外国との関連の強い専攻を多く擁し、全体として国際意識が強い学部、とかがけており（自己点検・評価報告書p.290）、特にウィーン大学との学術交流が盛んで、公開シンポジウムも行われている。しかし、学部独自の国際交流はこれのみに留まっており、改善が望まれる。
	理工学部
124	理工学部独自の基本方針を確立していないほか、定期的な交流がはかられておらず、学生の交流も十分とはいえない（点検・評価報告書p.303, pp.316-317）。学部から海外留学を推進するなどの措置を、国際交流センターと連携して組織的に行う必要がある。
	理工学研究科
125	「I-MAST構想」では、マレーシア、ラオスとの学術交流の推進や、フィンランド大学との国際交流の推進が基本方針として定められているが、現状では教員の個人レベルにゆだねられており、組織的な取り組みに至っていない（自己点検・評価報告書pp.416-417、分科会報告書(案)に対する見解p.3-4, p.6）ので改善が望まれる。
	大学院委員会(大学院事務室)
126	審査体制が不十分であること、教員の負担増が深刻な問題となっていること（自己点検・評価報告書pp.400-401）などについては、学外委員による評価も踏まえた改善が望まれる。
	全研究科
127	全ての研究科について、論文合格となるための手続きのみならず、内容的な要件を、内規で定める（自己点検・評価報告書p.407）だけに留まらず学位授与基準として大学院便覧などで事前に学生に明示して、当該の基準にしたがって審査を行うことが必要である。複数専攻のある研究科では、各々の特色を生かしつつ、要求の基準レベルの統一性をも図りながら、審査に必要な達成度のレベルについては学生に事前に明示することが望ましい。
	農学研究科
128	学位授与数が多いとはいえ、状況を改善する必要性が認められる。
	学長室
129	学部の学生の受け入れは適正に行われているが、定員を定めずに編入学生を受け入れている点は検討の余地がある（大学基礎データ表14）。
	経営学研究科
130	経営学研究科では、博士前期課程において定員が充足されていない（自己点検・評価報告書p.524, pp.528-529）。
	経営学部
131	学科別にみると、会計学科が定員を充足していないことや、大幅に定員を超過している年次があるなど、年次によって様でないので、定員管理に課題がある。

第1期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2008-2010)課題一覧

132	商学部 多様な資質・能力を持つ学生相互の知的交流を確保することが有効であるという学生受け入れの方針が立てられているが反面（自己点検・評価報告書p.465）、入学後、学生同士の相互理解を促進することが課題の状況にある。
133	政治経済学研究科 博士前期課程では留学生に依存している状況が見受けられる（大学基礎データ表18）。
134	農学研究科 博士前期課程の収容定員に対する在籍学生数比率が専攻によって一様でないので、適正な定員管理を行うよう改善が望まれる（大学基礎データ表18）。
135	文学部 入試に対する考え方を『学部ガイド』にも明示することが望まれる。
136	文学研究科 定員管理については、研究科に大幅な超過が見られる（自己点検・評価報告書p.495）。
137	理工学研究科 研究科では、他大学の学生に対して一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施し、門戸開放を図っているが、より多様な入試形態の提供が望まれる（自己点検・評価報告書pp.508-510）。
138	総務部 総合的なハラスメント相談への対応については、これまでの学生相談室による対応に加えて、2006（平成18）年4月にキャンパス・ハラスメント対策委員会も設置され対応を進めているが、今後の更なる改善に期待したい。
139	商学部・商学研究科 商学部・研究科については、教員による海外の学会での発表はいまだ不十分な状態にあり（自己点検・評価報告書p.636）、また海外で刊行される英文ジャーナルへの投稿あるいは国内外での英語論文の発表などの実績が少なく、専任教員による研究活動は、理念・目的を十分に達成するものになっていない。
140	学長室 学内外の研究費を十分得ることが困難であること（基礎データ表29, 30, 33, 34）および多くの授業担当や各種委員会への参加による時間的制約などから研究活動における目標の達成度はやや低い。特に大学院担当教員は、担当授業時間が多く、全体として更なる研究成果を生み出す環境が必要である（基礎データ表25）。
141	文学部・文学研究科 文学部・研究科については、科学研究費補助金等の取得件数や応募者も少なく改善が望まれる（自己点検・評価報告書p.659）。
142	学長室 専任教員1人あたりの学生数も適切で、およそ目的・目標を達成している。専任教員の年齢構成において、学部によってはバランスを欠いている部分が見受けられるので、バランスを保つ努力が望まれる（自己点検・評価報告書p.563, p.571, p.581, p.587）。
143	学長室 兼任講師は契約更新回数に制限がないため、10年間以上任期が継続している者が多く、また高齢化も顕在化している。この点について、2007（平成19）年4月に「明治大学兼任講師任用基準」が改正されたことから、今後の厳格な運用が望まれる。
144	政治経済学部・政治経済学研究科 大学院科目とともに学部の専門科目を担当する教員の負担は大きく、さらに定員増による負担が大きくなっているため、それを軽減する措置が必要である（自己点検・評価報告書pp.555-556）。
145	理工学部・理工学研究科 大学院においては、多くの専任教員が学部と兼任しているが、博士前期課程の学生数が増加傾向にあり、教員の負担が大きくなっている（自己点検・評価報告書p.508、大学基礎データ表18-2、分科会報告書（案）に対する見解No.7および資料7）。「I-MAS T構想」の実現には大学院教育の一層の充実が必要のため大学院担当教員を増やすなどの対策が必要である。
146	総務部 教学に関わる予算編成・折衝過程や、学内の意思決定の過程において、教員組織・教員個人と事務組織との間での連携が必ずしも適切に行われていない部分もある。大きな組織改編が実施されたところであるので、今後の推移をみる必要がある（自己点検・評価報告書p.876）。

第1期 改善アクションプラン(3カ年計画)(2008-2010)課題一覧

	総務部
147	日常的な事務量の増大や事務職員の削減に伴い、事務職員の業務負担が深刻となっており、改善が必要である。現在、事務機構改革推進本部を設置して、2007(平成19)年度から業務の効率化と教育・研究の支援体制を強化するための抜本的な事務機構の改革を目指しており、その成果が期待される。
	商学部
148	商学部の特徴である2系統の演習の同時履修(ダブル・コア化)の実施にあたって6時限目を活用して、改善するとされているが(分科会報告書(案)に対する見解)、学生へ不便を与える恐れが懸念される。
	学長室
149	駿河台キャンパスでは、校地面積の狭あい化(大学基礎データ表36-1)が問題である。研究室については、学部共同研究室があるのみで、学科ないし専攻の共同研究室はなく課題を残している。
	学長室
150	大学院教室には情報機器が設置されていないゼミ教室が多く、現在対応が進められているものの(分科会報告書(案)に対する見解)授業に支障をきたしているため(自己点検・評価報告書p.716)、改善が望まれる。
	総務部
151	生田キャンパスでは、研究室・実験室のスペースを拡充する必要性が認められるとともに(自己点検・評価報告書p.734)、建物の老朽化への対応、バリアフリー化の促進が強く望まれる(自己点検・評価報告書p.735)。
	学長室
152	理工学研究科・農学研究科専用のスペースを確保することにより、高度な大型機器・設備等の集約化と一元管理が望まれる(自己点検・評価報告書p.732)。
	農学部
153	農学部では、目標としている「すべての生物の生存に適した自然環境の保全」を教育するために重要な施設である農場を生田キャンパス以外に川崎市黒川地区に土地を確保したが、早急にその整備が望まれる。(自己点検・評価報告書p.733)。
	文学部
154	文学部各専攻の共用の教育・研究用機器は著しく未整備である(自己点検・評価報告書p.721)(分科会報告書(案)に対する見解No.12)ため改善が望まれる。
	図書館
155	電子媒体の資料の収集、コンピュータ、ネットワーク等の情報提供環境の整備・充実が進められつつあるが、和泉図書館、生田図書館において、十分とはいえないためさらなる推進が望まれる。また、各学部では、外国図書の不足、図書購入費の不足なども検討すべき課題であり(自己点検・評価報告書p.749)、さらに保存書庫の利用向上への取り組みも期待される。
	学長室
156	第1に、連合教授会、学部教授会、学部長会、教務部委員会などの全学的審議機関の機能分担が必ずしも明確になっていないこと、第2に、法人理事会に学長が加わっているものの理事会における学長の権限が不明確で、予算執行についての裁量が認められておらず、政策決定後の実施を迅速に行えないなどの問題があること、第3に、大学全体の意思決定プロセスが、一般の教員にはその制度を含めてわかりにくい構造になっていることなどについては今後の検討が必要である(自己点検・評価報告書p.841, p.848)。
	財務部
157	財務関係比率を見ると、まず消費収支計算書関係比率では、重要な指標である人件費比率および消費支出比率が「理工他複数学部を設置する私立大学」平均を超過し、かつ人件費比率は50%、消費支出比率は90%を超えており、なお悪化傾向にある。新学部等開設の教員増の影響もあろうが、改善を図る必要がある。
	財務部
158	貸借対照表関係比率は、負債に関する比率が「理工他複数学部を設置する私立大学」平均よりも良好でない。しかし改善の傾向が見られ、帰属収支差額も毎年度収入超過を計上しているため、今後はより改善することが期待される。